

「身の清め方」「礼拝（サラート）の仕方」までもが写真のコマ割りで解説されている。まるで神社における手水の仕方や参拝の仕方の説明のようだが、読者の実践とは切り離された作法・マナー解説となっている。

このように、二〇一一年中の生活情報誌を中心とした宗教関連特集は、教養・知識・マナー路線を重視したものだという傾向を確認できた。

以上、本稿では三つのトピックに焦点を当てた。それぞれ問題の次元は異なるものの、いずれも震災以後の日本社会とその精神状況、宗教への眼差しに関わるものである。新たな兆しが見て取れるのか、さらに見ていく必要がある。

参考文献

- 藤田庄市二〇一〇～二〇一二「オウム事件 中川智正の軌跡①④」『仏教タイムス』二〇一一年一月三日・二月八日・二〇一二年一月二日・二月一六日付。
藤田庄市二〇一二「オウム真理教事件裁判群終結をめぐって」『国際宗教研究所 ニュースレター』七三、二一八頁。

岡本亮輔二〇一二「場所の再表象——宗教ツーリズム論からみたパワースポット——」『哲学・思想論集』三七、六九―八五頁。

田中伸尚二〇一二「ルポ良心と義務——「日の丸・君が代」に抗う人びと——」岩波新書。

塚田穂高・碧海寿広二〇一一「現代日本「宗教」情報の氾濫——新宗教・パワースポット・葬儀・仏像に関する情報ブームに注目して——（国内の宗教動向）」財団法人国際宗教研究所編『現代宗教二〇一一』秋山書店、二八四―三〇七頁。

渡邊直樹責任編集二〇一二『宗教と現代がわかる本二〇一二』平凡社。

二〇一一～二〇一二『ラーク便り』第四九号～第五三号、宗教情報リサーチセンター。

「本稿のデータは、二〇一二年三月末時点のものである。本稿の基となった各トピックについての報道記事は、財団法人国際宗教研究所宗教情報リサーチセンター（RIRC、ラーク）の宗教記事データベースに所収のものをを用いている。文中の敬称は略し、肩書き等は当時のものに準じている。文中強調点等は、筆者による。」

【海外の宗教動向】

大変動の中の国際宗教

——中東政変と東日本大震災を軸として

藤野陽平・平野直子

はじめに

今期（二〇一〇年一〇月から二〇一一年九月）は、宗教界やそれ以外の一般社会でも、実に多くの大変動に晒された。宗教ニュースに限ってみても、ニュージーランドのカンタベリー地震（二月二二日）、ダライ・ラマ一四世の政治ボストからの引退表明（三月一〇日）、フランスで公共の場で顔や全身を覆う衣装を身につけることを禁じたブルカ禁止法施行（四月二二日）、インドのサイババ氏死去（四月二四日）、前教皇ヨハネ・パウロ二世の列福（五月一日）、ノルウェーでの連続テロ（七月二二日）などである。こうした宗教的大ニュースの中でも特に大きな衝撃を与えたのが中東の政

変と東日本大震災である。本稿では今期発生した様々な宗教動向の中でも、世界史に刻まれ今後も長く記憶されるべき今期の二大ニュースに焦点を絞って、国外の宗教動向を振り返りかえっておきたい。

Ⅰ、中東政変とイスラム⁽²⁾

中東の民主化要求デモとそれに伴う政治体制の大変動は、二〇一一年の世界情勢の中で最も衝撃的な出来事のひとつであった。二〇一一年のアメリカの同時多発テロからちょうど一〇年目にあたるとこの年、その首謀者ビンラディン容疑者が五月一日に米軍によって殺害されたことが「テロとの戦い」の時代の終わりを告げた一方、中東全域の政治的大変動は、中東地域および世界全体がすでに新しい段階に入っていることを示した。

二〇一〇年末から始まった一連の政変は、一年を経過した本稿執筆時にもまだ進行中である。本節では、一連の政変の発端から二〇一一年一〇月までの推移を、特に宗教（イスラム）との関係に目を配りながら整理してみよう。⁽³⁾

一、「ジャスミン革命」からエジプト政変へ

一連の事変の発火点となったのは、二〇一〇年一二月

一七日の、ひとりのチュニジア人男性の死だとされている。長引く不況で失業中だったこの二〇代男性は、チュニジア西部シディブジドの路上で野菜を売ろうとしていたところ、警察に排除され侮辱を受けたため、抗議の焼身自殺を選んだ。チュニジアではこの事件を機に、治安当局や政府に対する市民の不満が爆発し、大規模な反政府デモが発生。一月四日、ベンアリ大統領は二三年間維持してきた政権の座を追われ、サウジアラビアに亡命した。長期独裁政権を倒した市民の運動は、チュニジアを象徴する花にちなんで「ジャスミン革命」と呼ばれるようになり、中東一円に影響を及ぼしていった。

その伝播の速さは、中東情勢の専門家さえ予想し得ないほどのものだった。隣国エジプトでは、一月四日に早くもムバラク大統領退陣を求めるデモが発生した。もう一つの隣国アルジェリアでも、プーテフリカ大統領への抗議を表す焼身自殺が一六日までに五件を数えた。西南アジア地域にも、事態はほぼ同時に波及した。一六日にはイエメンの首都サヌアで、学生千人がサレハ大統領の退陣を求めて行進した。ヨルダンでも同日、王族のリファイ首相の退陣を求めて三千人がデモを行った。

これに対しアラブ連盟は、一九日にエジプトのシャルムエルシェイクで行われた経済首脳会議（サミット）におい

て、市民の不満が爆発するのを避けるため、二〇億ドル（約一六五〇億円）規模の基金を設けて雇用創出を行うことを合意した。しかし国境を越えた事態の広がりには焼け石に水で、二日から二二日にかけてはヨルダン・イエメン・アルジェリア・チュニジアで数千人規模のデモが続いた。さらに二月から三月にかけて、礼拝のために人々がモスクに集まる金曜を中心に、中東各地で万単位で市民が集まるデモが行われるようになる。

その中で世界が最も注目したのは、中東の中核にして最大の国家であるエジプトの動向である。中東唯一の親イスラエル政権で、米国のつながりも深いムバラク政権が倒れることになれば、中東全域の勢力図やパレスチナ問題の方向性が根底から揺らぐことになりかねないからだ。ムバラク政権はこれまで、一九八一年以来継続している「非常事態令」を用いて対抗勢力を強硬に取り締まってきた。そう簡単には揺らがないという見方も当初は根強かった。

しかしここでも事態は予想を超えた。一月末にはエジプト全土で数万人規模の民主化要求デモが起こるようになり、エルバラダイ前国際原子力機関事務局長や「ムスリム同胞団」などの野党勢力がこれに加わった。治安部隊は催涙弾などでデモ隊に攻撃を加え、連日のように死者が出た。それにも関わらずデモは激しさを増し、「退陣の金曜日」と

名付けられた二月四日のデモには、カイロのタハリール広場だけで二〇万人の人々が参加した。その後も数十万人を動員するデモや労働者のストライキが相次ぎ、米国や軍からの支持も失ったムバラク大統領は、二月一日夜に辞任と軍最高評議会への全権委譲を発表した。発端となったチュニジアの焼身自殺事件から、わずか二か月足らずでの急展開だった。

二、民主化デモ急拡大の要因

急速な事態の進行を可能にした条件について、専門家は共通して三つの点を挙げる。一つは、中東のほとんどの国で非民主的な長期政権に対する市民の不満が頂点に達していたことだ。ベンアリ大統領は二三年、ムバラク大統領は二九年、サレハ大統領は二〇年にわたって政権の座にあり、その周囲の一部の人々が政治・経済の特権を享受していた。エジプトなどは高い経済成長率を維持していたが、市民生活への恩恵は少なく、食料価格高騰の影響もあって格差が拡大し続けていた。

もう一つ重要なのは、格差の拡大や不公正が、若年者に特に強く感じられていたことである。中東の多くの国では高学歴化が進んでいたが、大学を出ても不況で職が得られにくい上、就業や政治参加の機会は政権との関係に左右さ

れ、公正とはほど遠い状況であった。エジプトは人口の三分の二が三〇歳以下の若者で占められるが、その二割が失業しているとされており、彼らの怒りが政権を打ち倒す強力な力となった。

民主化デモの拡大を促した三つ目の要因は、情報環境の変化である。一連の反政府デモにおいては、インターネットの交流サイト（SNS）「フェイスブック」や短文投稿サイト「ツイッター」、携帯電話の簡易メール（SMS）などでデモの日時や場所の情報が提供され、大規模なデモが可能になったことが知られている。インターネット上の言論空間はマスメディアに比べて政府の規制が行き届いておらず、政変前から反政府活動の拠点となっていた。当初民主化デモ勢力には象徴となるようなリーダーがいなかったが、懸念されていたが、若者たちのグループは情報機器を使いこなして多数の人々を動員し、政権打倒を達成することができた。

一方で、「目立たなかった要素」の方も注目される。政変の当初の展開においては、イスラムについて言及があまり見られなかった。さらに言えば、指導者層が慎重にそこから距離をとっていたように見えるのである。エジプトのムスリム同胞団のように、イスラムに基づく国家運営を最終目標とする勢力でさえ、政権打倒まではそうした要求を